

クラウド or オンプレミス？ 結局、「機密情報の保管」 「コスト」の点で最適解はどっち？

新型コロナの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻、米中対立の激化など、予測できない事態が立て続けに起きる時代で、意思決定のスピードは企業の成長を大きく左右するポイントになってきている。今こそ、データを基に意思決定を加速させるデータドリブン経営が求められているが、これを実現するには“柔軟”で“アジリティ(敏しょう性)”の高いITインフラが不可欠だ。とはいえ、ITインフラの整備に取り組む企業を見ると、クラウド移行につまずく企業もあれば、結局オンプレミスに回帰したりと、揺れ動く企業は少なくない。最適解が見えない中で、企業は何をめざせば良いのだろうか。

企業がクラウド移行をためらう理由

ここ数年、重要性が認識されはじめたデータドリブン経営。これを実現するために不可欠なのが、“柔軟”で“アジリティ”の高いITインフラだ。多くの企業がクラウドファーストのITシステムを検討しているのも、クラウドが持つ“柔軟性”と“アジリティ”に期待しているからにほかならない。

ところが、実際にクラウドの検討・移行を進めると、さまざまな課題に直面する。特にオンプレミスで稼働するシステムをクラウドに移行する場合につまずく企業が多い。

たとえば、既存システムのモダナイズは技術的なハードルが高く時間がかかる。また、初期費用の安さや従量料金というクラウド特有のメリットを享受するためにクラウドを採用したものの、実際に使ってみると移行前のデータ量や通信量の試算から外

れ、想定以上のコストがかかることも珍しくない。さらに、機密性や安全性の観点からオンプレミスから移せない情報やシステムが出てくるなど、完全に移行しきれない難しさもある。

そして最も深刻なのが、インフラ・ミドルウェア・アプリケーションのそれぞれの領域に知見があり、ITインフラの全体最適を検討できる人材が圧倒的に不足しているということだ。

こうした難しさから、システムのクラウド移行を躊躇(ちゅうちゅう)する企業、さらには移行したシステムを再びオンプレミスに戻す「オンプレ回帰」を選択する企業もある。結局、クラウドのメリットを享受できるのは限られた企業だけなのだろうか。この悩みから解放される解決策はあるのだろうか。

クラウドは目的ではなく手段、 企業が本当に求めているITインフラとは

これまでオンプレミスで運用してきたシステムをクラウドに移行することには、多くの課題がある。ただし、それでも「クラウドファースト」の流れは変わらないと述べるのは、プライベートクラウドサービス本部 クラウド基盤サービス第2部 主任技師の後山 直哉氏である。さらに後山氏は、オンプレ回帰を選択する企業も、決して“元のオンプレ”に戻したいわけではないと、次のように説明する。

「企業が求めているのは柔軟でアジリティの高いITインフラを手に入れることであり、クラウドに移行することが目的ではありません。したがって、クラウド一択ではなく、多くの選択肢を用意し、適切に選択できるようにしておくことが重要だと思います。たとえば、オンプレミスのメリットを併せ持つクラウド、クラウドのメリットを併せ持つオンプレミスの仕組みがあれば、企業の選択肢は大きく広がるはずですよ」(後山氏)

まさに、この選択肢を提供するのが、日立製作所が提供する「EverFlex from Hitachi」である。EverFlex from Hitachiは、as a Service型のデータ基盤ソリューションや多彩なデジタルITインフラソリューションを組み合わせて実現するハイブリッドクラウドソリューションのブランドである。

そして、その中核として提供されるのが「日立従量課金型データ基盤ソリューション」である。プライベートクラウドサービス本部 クラウド基盤サービス第2部 主任技師の井上 直樹氏は次のように説明する。

「これは、サーバやストレージなどのハードウェアや仮想化基盤を、従量料金プランで利用できるソ

リューションです。これにより、オンプレミスの基盤をクラウドのように利用できるようになります」(井上氏)

まさに、“クラウドのメリットを併せ持つオンプレミスの仕組み”を提供するのが、「日立従量課金型データ基盤ソリューション」なのである。



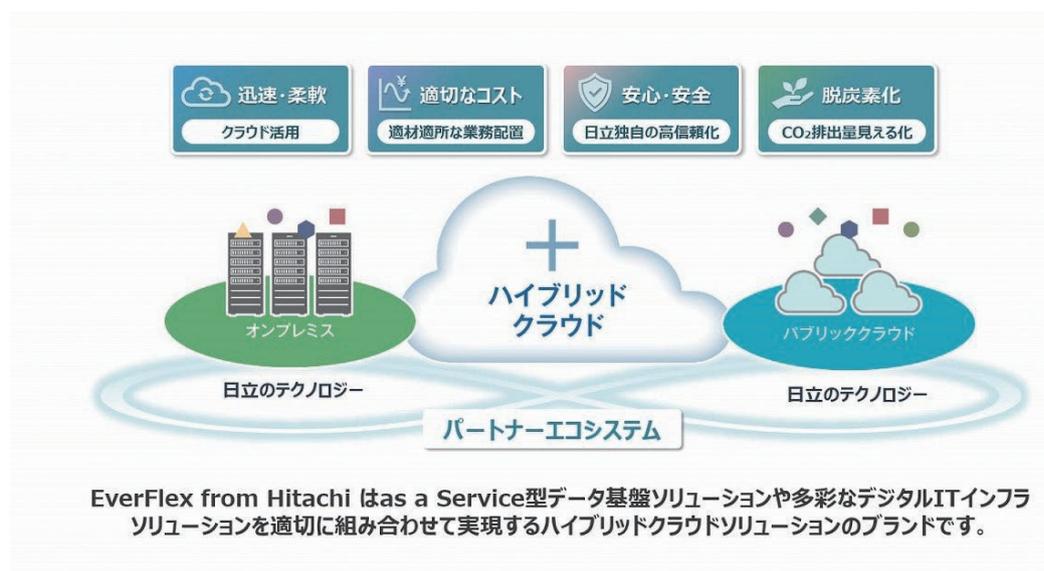
日立製作所
プライベートクラウドサービス本部
クラウド基盤サービス第2部
主任技師

後山 直哉 氏



日立製作所
プライベートクラウドサービス本部
クラウド基盤サービス第2部
主任技師

井上 直樹 氏



EverFlex from Hitachi

クラウドのように活用できる高信頼なITインフラ基盤

「日立従量課金型データ基盤ソリューション」の基本的な仕組みについて、マーケティング・サービスマネージメント本部 カスタマーエンゲージメント部主任技師の相浦 開道氏は次のように説明する。

「必要な機器をお客さまのデータセンターに置かせていただき、それをクラウドライクに使っていただくのが基本的な仕組みです。利用料金も、メモリの量と使用したストレージによるシンプルな従量料金プラン、定額料金プランなどを柔軟に選択していただけます」(相浦氏)

もともと日立製作所は、2006年頃から顧客の要望に合わせてオンプレミスのプライベートクラウド基盤を従量料金プランで提供していた。その経験・ノウハウを生かして開発されたのが、「日立従量課金型データ基盤ソリューション」という。

「現時点でご用意しているのは、サーバやストレージなどのハードウェア基盤とVMwareを含めた仮想化基盤の2つです。いずれも複数のメニューが用意され、従量料金プランや定額料金プランを柔軟に選択できます。なお、将来的にはミドルウェアを含む基盤も提供する予定です」(相浦氏)

さらに、この基盤上で利用できるアドオンメニューも提供される。1つはクラウド連携だ。たとえば、Amazon Web Services (AWS) とつないでデータ連携できるような仕組みが提供される。また、機器の

故障を予知して通知・レポートする故障予兆検知機能も提供される。

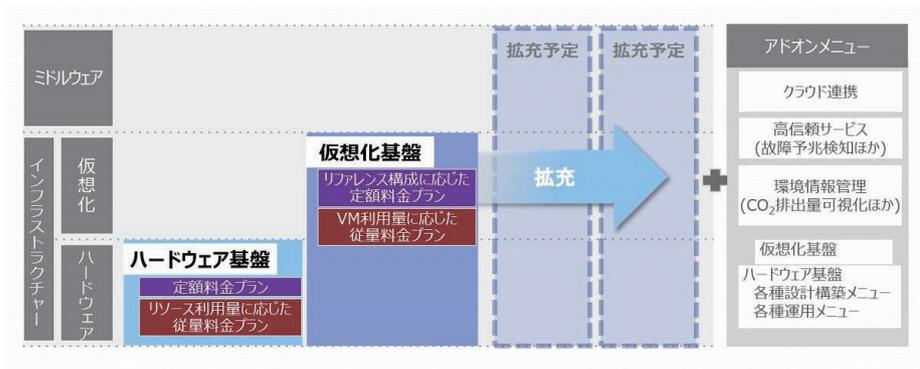
「システムに障害が発生すると、担当者は休日や時間にかかわらず対処することを求められます。しかし、本機能を使えば故障の予兆を検知できるので、担当者のスケジュールに合わせて余裕を持って対処できるようになります」(後山氏)

また、環境情報を管理する機能も用意されている。具体的には、機器の稼働状況からCO₂の排出量・電力量を可視化する機能が提供される。今後、カーボンニュートラル実現の動きが本格化することを考えると、こうした機能が用意されていることは企業として安心だろう。

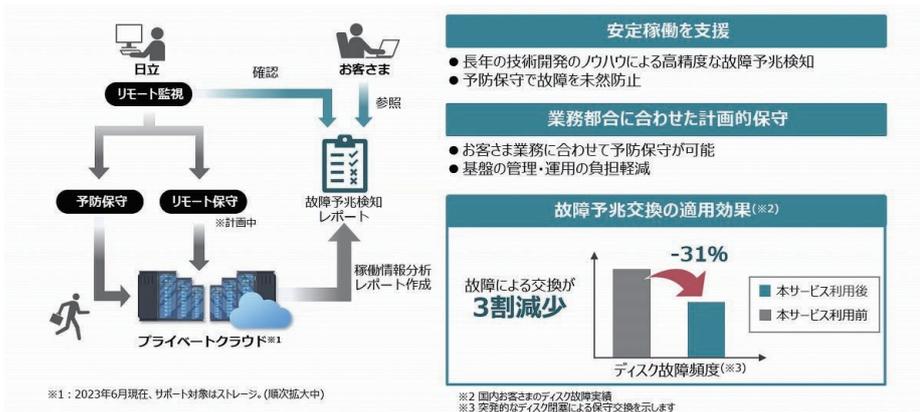


日立製作所
マーケティング・サービスマネージメント本部
カスタマーエンゲージメント部
主任技師

相浦 開道 氏



EverFlex from Hitachi「日立従量課金型データ基盤ソリューション」の全体像
(システムのベースとなるデータ基盤をas a Service型で提供)



アドオンで提供される故障予兆検知機能

クラウド移行からオンプレ回帰、 コスト最適化など多様な用途に適した新しい選択肢

「日立従量課金型データ基盤ソリューション」は、システムのクラウド移行を躊躇(ちゅうちゆ)している企業、あるいはクラウドからオンプレミスへの回帰を検討している企業に新しい選択肢を提示する。

たとえば、機密データを扱っているのでシステムをクラウドに出したくないが、一方で機器の保守期限が迫っているというケースもその1つだ。

「このようなお客さまは、外には出したくないと考えられている一方で、システムの維持・管理、基盤更改のたびに新しい機器を購入して設計・構築することを負担に思われています。しかし、『日立従量課金型データ基盤ソリューション』であれば、データを外に出す必要もありませんし、維持・管理や基盤更改の負担も軽減できます」(後山氏)

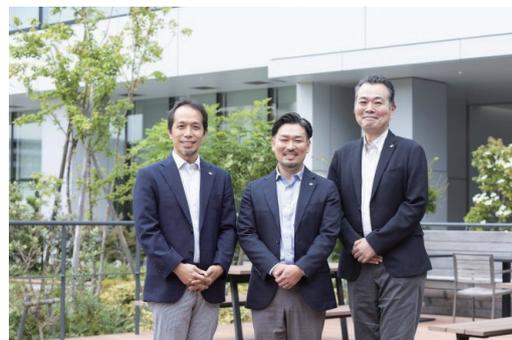
また、閑散期と繁忙期が明確に分かれているようなケースでも「日立従量課金型データ基盤ソリューション」は有効な選択肢となる。

「こうしたケースでは、従来であれば繁忙期に合わせてシステムを設計・構築せざるをえませんでした。しかし、『日立従量課金型データ基盤ソリューション』であれば、コストの最適化が図れます」(井上氏)

さらに、個人データなどの機密情報をオンプレミスの高性能な環境で活用したいというニーズにも適している。

「個人情報などのデータはマスキングなどの処理をすればクラウドに出して分析・活用することはできます。しかし、そのためのシステムやバックアップなどの仕組みも必要になります。さらに、分析に必要な性能が担保されるかどうかも問題です。こうした手間やコストを考えると、従量料金で利用できるオンプレミス環境でデータ活用したいという企業は少なくありません」(相浦氏)

ITのインフラを検討するとき、今後も多くの企業がクラウドかオンプレミスかで悩むことだろう。しかし、選択肢はこの2つだけではない。「日立従量課金型データ基盤ソリューション」のように、両者のメリットを併せ持つ新しい選択肢もあることを、ぜひ知っていただければ幸いだ。



■他社商品名、商標などの引用に関する表示

Amazon Web Servicesは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。
VMwareは米国およびその他の地域におけるVMware, Inc. の登録商標または商標です。
EverFlexは、Hitachi Vantara LLCの商標または登録商標です。
その他記載の会社名、製品名などは、それぞれの会社の登録商標もしくは商標です。
製品・サービスの改良などにより予告なく記載されている仕様が変更になることがあります。

●お問い合わせ

株式会社 日立製作所 EverFlex from Hitachi マーケティング担当

E-mail : EverFlex_promotion@ml.itg.hitachi.co.jp

ソリューション紹介URL :

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/everflex/index.html>

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/consumption/>